

経営比較分析表（平成28年度決算）

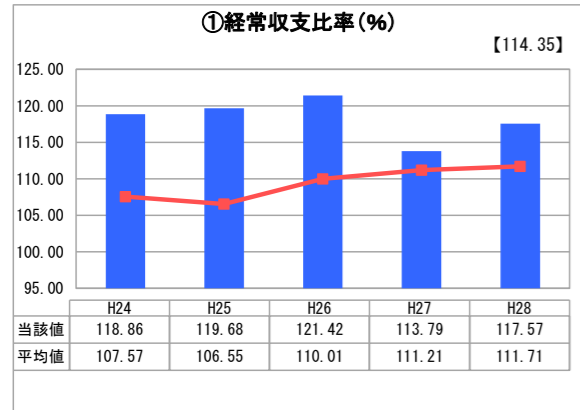
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	54.59	98.09	2,592	

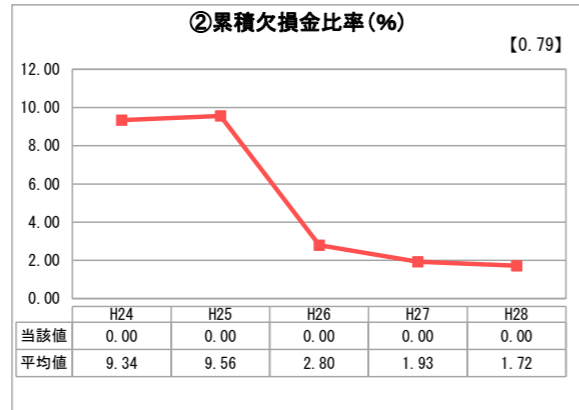
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,054	110.02	236.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,530	14.13	1,806.79

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

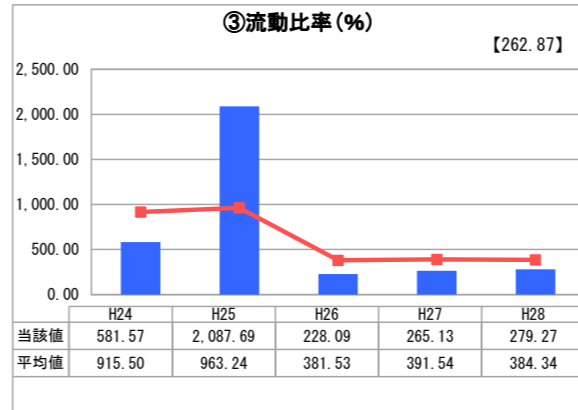
1. 経営の健全性・効率性



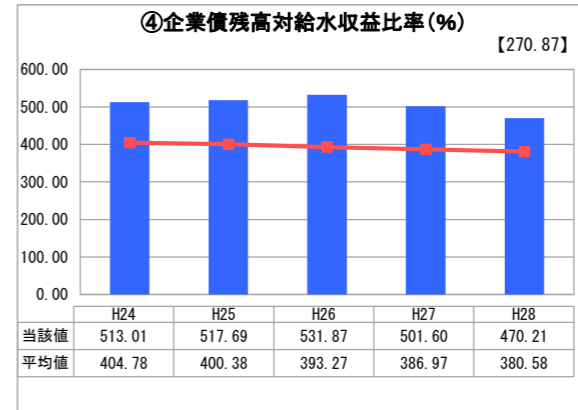
「経常損益」



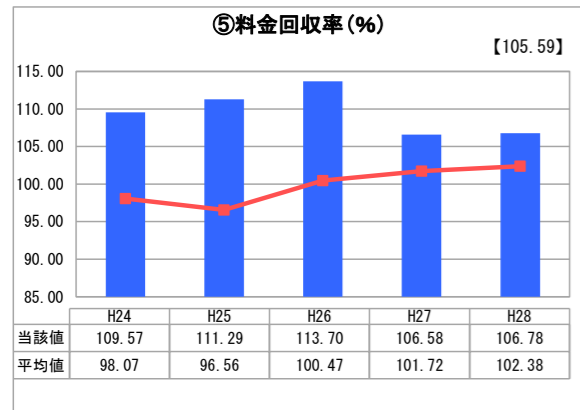
「累積欠損」



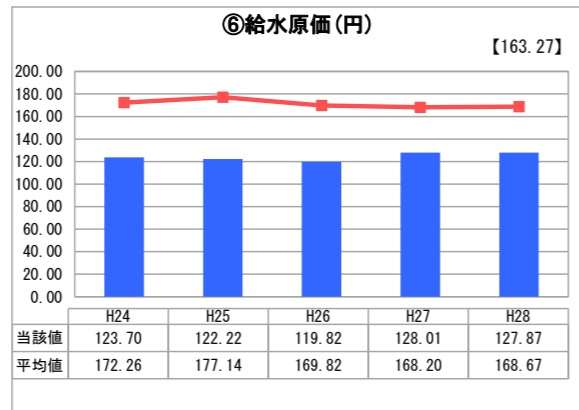
「支払能力」



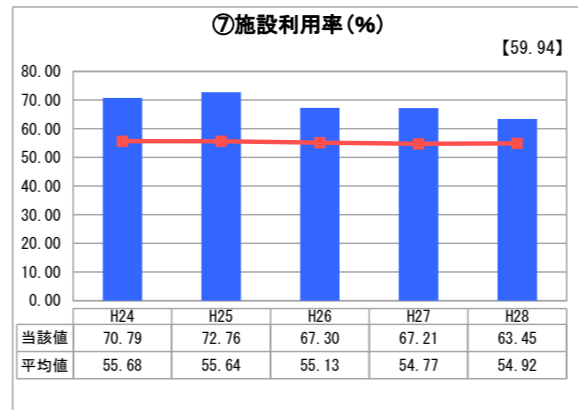
「債務残高」



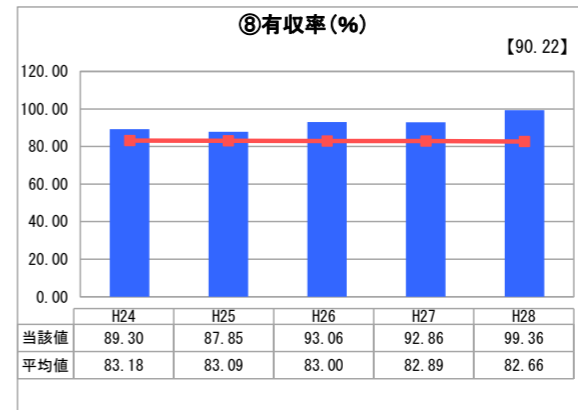
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

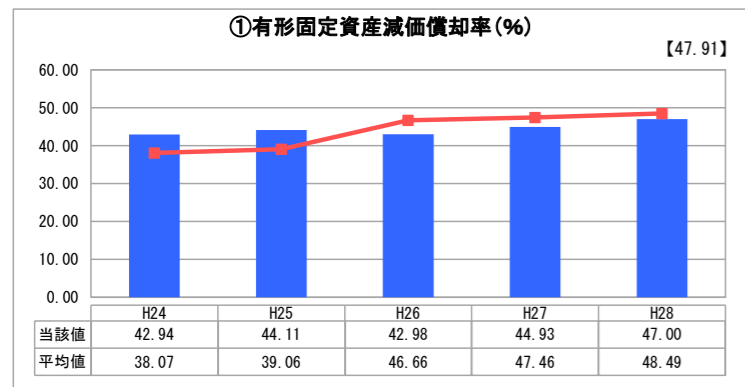


「施設の効率性」

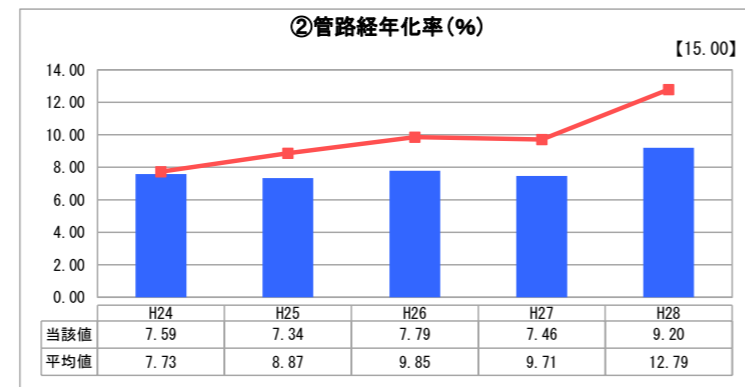


「供給した配水量の効率性」

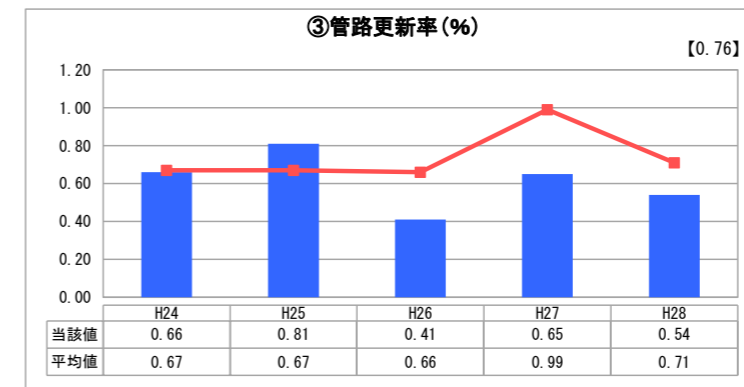
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、黒字であることを示す100%以上となっており、類似団体平均値より上回っています。また、昨年度からすると3.78ポイントの増となっています。今後とも給水収益等の収益で維持管理等の費用を十分に賄えると考えられ健全な経営となっています。
- ② 累積欠損金比率はありません。
- ③ 流動比率については、流動資産は増加傾向にあり、流動負債については減少傾向にあります。このことにより、今後とも計画的な執行を行うことで経営の健全化を図っていきます。
- ④ 企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値と比較するとかなり高くなっていますが、現在のところ施設管路等の老朽化に伴う起債の借入予定はないため、今後とも給水収益に対する企業債残高の割合は減少していくと考えられます。
- ⑤ 料金回収率については、100%を越え回収率は類似団体平均値よりも高くなっています。今後とも更新投資等の財源を確保するとともに更なる費用削減を行うことで経営の健全化が図られます。
- ⑥ 給水原価については、類似団体と比較すると安価で供給できており、今後とも継続して安い費用で賄えることがわかります。
- ⑦ 施設の効率性については、類似団体平均値と比較すると高い数値にあり今後とも適切な施設稼働を継続していく必要があります。
- ⑧ 有収率については、年々100%に近づいており、今後とも適切な施設稼働を継続していきます。

2. 老朽化の状況について

「施設全体の減価償却の状況」については、有形固定資産減価償却率で表れているように、数年間継続してきた施設更新事業が平成26年度で終了したことにより、減価償却率は平成26年度いったん減少したものの、後は徐々に増加していくと考えられ、類似団体と同じ状況がつつくと考えられます。

「管路の経年化の状況」については、昨年度に比べ1.74ポイント増加したものの、毎年、計画的に老朽化した管路の更新を行い石綿管の交換等を実施しているため、管路の老朽化は徐々に減少していくと考えられます。今後とも計画的な更新を行い、老朽化対策を進めていく必要があります。

「管路の更新投資の実施状況」については、昨年度に比べ0.11ポイント減少しているものの、後は管路更新に重点をおいた事業を実施する為、管路更新率は徐々に改善していくと考えられます。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略からもわかるとおり、三股町は、県内の町村でも唯一人口が増加しており、給水収益も年々増益傾向にあり健全経営が図られているといえます。しかし、今後少子化により人口が減少することが予想されることや住民の節水に対する意識の向上により、収益が減少することも考慮し、更なる費用削減が必要となっています。

また、施設の老朽化についても、資産管理することで今後の更新時期に備えるため、計画的に整備を行っていく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。